

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	環境基本計画推進経費		担当部局庁	総合環境政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成7年度～		担当課室	環境計画課		環境計画課長 米谷 仁		
会計区分	一般会計		施策名	9-1 環境基本計画の効果的実施				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	環境基本法第15条		関係する計 画、通知等	環境基本計画				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	第四次環境基本計画において、今日の環境に関する状況・課題を幅広くかつ確に把握し、長期的な視野に立って我が国の環境政策の方向性を提示することで、環境の保全に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図る。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	平成23年度においては、中央環境審議会総合政策部会における第四次環境基本計画の策定に関する審議に資するため、第三次環境基本計画の見直しに関する有識者による検討会、第四次環境基本計画において優先的に取り組むべき重点分野に関する検討会、各種団体との意見交換会、総合的環境指標のあり方等に関する検討会を開催した。 平成24年度においては、第四次環境基本計画における今後の環境政策の展開の方向に基づいて環境政策を立案、実行していくため、社会経済の状況や国際情勢等を統合的に捉えた環境政策のあり方に関する調査検討を行うとともに、環境基本計画の進捗状況の点検のため、指標の検証及び充実化、各主体における取組状況の把握を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予 算 の 状 況	当初予算	25	19	28	18	22	
		補正予算	0	0	0			
		繰越し等	0	0	0			
		計	25	19	28	18	22	
		執行額	8	18	23			
	執行率(%)	32	95	82				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	本事業は環境基本計画の策定及び計画内容の効果的実施のための調査・分析・検討を行うものであり、定量的な指標を以て成果を測定することは困難である。		成果実績	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	本事業は環境基本計画の策定及び計画内容の効果的実施のための調査・分析・検討を行うものであり、定量的な指標を以て成果を測定することは困難である。		活動実績 (当初見込み)	-	-	-	-	-
					-	(-)	(-)	(-)
単位当たり コスト	-		算出根拠	本事業は環境基本計画の策定及び計画内容の効果的実施のための調査・分析・検討を行うものであり、定量的な指標を以て成果を測定することは困難である。				
平成 24 ・ 25 年 度 予 算 内 訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費	18	22	環境基本計画の実効性を確保するため、環境政策のあり方に関する調査、指標の充実化のための調査、各主体の意識・取組状況等の調査等を実施する必要がある。事業量の増加により予算要求額は増えたが、調査事項及び人件費を精査することにより、必要最小限の予算要求とした。				
	計	18	22					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	第三次計画策定後、5年が経過した平成23年度において、計画を見直すこととされている。見直しの結果として、環境問題を取り巻く状況が大きく変化したことを踏まえ、第四次計画を策定することとした。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	企画競争により競争性は確保されている。また、例えば、団体との意見交換会の開催数を絞るなど工夫し、効率的かつ効果的に事業を実施した。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	専門家や、利害関係者を含めた検討会等を開催することにより、実効性の高い施策の検討や利害関係者の合意形成を図り、高い実効性を確保した。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本事業により、PDCAサイクルを実効的なものとする事で、新たに策定される環境基本計画に基づく施策が効果的に推進される。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	平成24年4月に第四次環境基本計画が閣議決定され、取組状況を的確に把握していく必要は理解するが、各年度の事業内容が時節に合ったものとなるように効率的な事業実施に努めるべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	環境基本計画の実効性を確保するため、環境政策のあり方に関する調査、指標の充実化のための調査、各主体の意識・取組状況等の調査等を実施する必要があるが、調査事項及び人件費を精査することにより、必要最小限の予算要求とした。		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	266	平成23年行政事業レビュー	256

※平成23年度実績を記入

環境省
23百万円

事業全体の統括を行う。



【企画競争入札・請負】
A. みずほ情報総研(株)
23百万円

第三次環境基本計画の見直しに関する有識者による検討会、第四次環境基本計画における重点分野に関する検討会、各種団体との意見交換会、総合的
環境指標のあり方等に関する検討会を開催する。

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A.みずほ情報総研(株)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	23			
計		23	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	みずほ情報総研株式会社	第四次環境基本計画の策定に向けた検討業務	23	企画競争	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					